

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 竹内製作所
 コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0268-81-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	4,670	—	△34	—	996	—	1,153	—
21年2月期第1四半期	17,754	△22.9	2,158	△40.6	2,372	△38.4	1,391	△40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	73.62	—
21年2月期第1四半期	90.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	37,940	30,279	79.8	1,853.98
21年2月期	38,992	28,101	72.1	1,835.61

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 30,279百万円 21年2月期 28,101百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,300	△71.1	△420	—	△310	—	△540	—	△33.75
通期	24,900	△52.5	△300	—	△240	—	△620	—	△38.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年4月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行い株式数が1,023,000株増加したことから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の1株当たり当期純利益を変更しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	16,333,000株	21年2月期	15,310,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	838株	21年2月期	758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	15,665,003株	21年2月期第1四半期	15,309,371株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)の経済は、世界的な金融市場の混乱が実体経済にも波及し、需要減退による企業業績の悪化により極めて厳しい状況で推移いたしました。米国におきましては、第1四半期実質GDP成長率(平成21年1月から3月まで)が前期比年率マイナス5.7%と3四半期連続のマイナス成長となり、同時に住宅着工戸数も低迷が続いております。欧州でも第1四半期実質GDP成長率(平成21年1月から3月まで)は前期比年率マイナス9.6%と4四半期連続のマイナス成長となりました。

一方中国経済は欧米ほど深刻ではないものの、第1四半期実質GDP成長率(平成21年1月から3月まで)が前期比年率6.1%と世界的な景気低迷の影響を受け、減速を余儀なくされております。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、世界経済の急速な減速を受け需要が減少しました。特に米国及び欧州向けの需要は大幅に減少しました。

このような環境の中で当社グループは、前年同期と比較して、中国においては販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加しましたが、米国及び欧州におきましては、景気後退及び住宅市場の低迷によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社グループは、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び従業員給与の減額を前年度に引き続き実施いたしました。また、建設機械事業の新規マーケットを共同で開拓することなどを目的として、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を平成21年4月15日に締結いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は販売台数の減少及び米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、46億7千万円(前年同期比73.7%減少)になりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び操業度縮小による売上原価率の上昇により、営業損失は3千4百万円(前年同期は21億5千8百万円の営業利益)となりました。経常利益は、英ポンド・ユーロ建資産の当第1四半期連結会計期間末の換算相場が前連結会計年度末に対して円安となったことなどにより、8億7千7百万円の為替差益が発生し、9億9千6百万円(前年同期比58.0%減少)となりました。四半期純利益は、回収不能の恐れがあるとして計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことから、特別利益として貸倒引当金戻入額を3億2千5百万円計上し、11億5千3百万円(前年同期比17.1%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業では、中国においてミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加しましたが、欧米において、景気後退及び住宅市場の低迷によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少したことにより、売上高は45億1千3百万円(前年同期比74.2%減少)、営業利益は1億6百万円となりました。

②その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は1億5千7百万円(前年同期比38.5%減少)、営業損失は1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は17億7百万円(前年同期比78.2%減少)、営業損失は売上高の減少に加え操業度縮小による売上原価率の上昇により2億8千8百万円となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は10億7千5百万円(前年同期比71.6%減少)、営業利益は2千3百万円となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は14億6千1百万円(前年同期比75.0%減少)、営業利益は2千9百万円となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は4億2千5百万円(前年同期比45.4%増加)、営業利益は2百万円となりました。

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期比等は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少し、379億4千万円となりました。これは主に豊田通商株式会社を割当先とする第三者割当増資などにより、現金及び預金が8億8千万円増加しましたが、売上高の減少により受取手形及び売掛金が10億8千7百万円減少、在庫調整によりたな卸資産が10億4千9百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ32億3千万円減少し、76億6千万円となりました。これは主に需要の減少による生産台数の減少により支払手形及び買掛金が18億4千1百万円減少、短期借入金が14億3千5百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円増加し、302億7千9百万円となりました。これは主に第三者割当増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ3億1千万円増加、利益剰余金が10億4千6百万円増加、為替換算調整勘定が5億2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少額、短期借入金の純減額などの支出がありましたが、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額、税金等調整前四半期純利益などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、32億4千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18億8千4百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少額24億9千万円、貸倒引当金の減少額2億7千万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益13億2千8百万円、たな卸資産の減少額19億5千1百万円、売上債権の減少額12億5千7百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億4千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得9千6百万円、定期預金の増加額5千9百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億7千8百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行収入6億1千3百万円がありましたが、短期借入金の純減額15億1千5百万円の支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=98円、1英ポンド=140円、1ユーロ=130円、1人民元=14円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940,921	3,060,647
受取手形及び売掛金	5,010,177	6,098,074
商品及び製品	14,129,615	15,094,983
仕掛品	811,145	683,947
原材料及び貯蔵品	2,354,372	2,565,675
繰延税金資産	595,891	736,339
その他	1,687,751	1,697,035
貸倒引当金	△101,060	△360,534
流動資産合計	28,428,814	29,576,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,076,114	4,029,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,052	1,922,860
土地	2,319,313	2,283,840
その他(純額)	483,649	462,313
有形固定資産合計	8,789,129	8,698,749
無形固定資産		
その他	316,435	319,030
無形固定資産合計	316,435	319,030
投資その他の資産		
その他	458,922	461,481
貸倒引当金	△53,188	△62,449
投資その他の資産合計	405,734	399,031
固定資産合計	9,511,300	9,416,811
資産合計	37,940,114	38,992,979

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,427,401	4,268,989
短期借入金	2,531,415	3,966,845
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	—	38,376
賞与引当金	56,550	31,170
製品保証引当金	461,043	446,264
その他	893,946	828,817
流動負債合計	7,370,356	9,580,463
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	31,272	24,992
役員退職慰労引当金	208,149	232,349
その他	50,907	53,445
固定負債合計	290,328	1,310,787
負債合計	7,660,685	10,891,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,321,956
資本剰余金	3,631,665	3,320,673
利益剰余金	24,510,921	23,464,880
自己株式	△3,012	△2,957
株主資本合計	31,772,522	30,104,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,526	△985
為替換算調整勘定	△1,499,620	△2,001,838
評価・換算差額等合計	△1,493,094	△2,002,823
純資産合計	30,279,428	28,101,728
負債純資産合計	37,940,114	38,992,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	4,670,656
売上原価	3,788,728
売上総利益	881,927
販売費及び一般管理費	
運搬費	110,335
製品保証引当金繰入額	69,749
貸倒引当金繰入額	50,163
役員報酬	30,133
給料及び手当	250,411
賞与引当金繰入額	5,922
退職給付費用	12,547
役員退職慰労引当金繰入額	2,500
その他	384,690
販売費及び一般管理費合計	916,453
営業損失(△)	△34,525
営業外収益	
受取利息	10,101
受取配当金	42
助成金収入	78,890
保険解約返戻金	95,195
為替差益	877,014
その他	13,503
営業外収益合計	1,074,747
営業外費用	
支払利息	15,746
売上債権売却損	7,269
株式交付費	8,030
その他	12,948
営業外費用合計	43,996
経常利益	996,226
特別利益	
固定資産売却益	5,377
投資有価証券売却益	1,298
貸倒引当金戻入額	325,890
特別利益合計	332,566
特別損失	
固定資産売却損	21
固定資産除却損	309
特別損失合計	331
税金等調整前四半期純利益	1,328,461
法人税、住民税及び事業税	37,308
法人税等調整額	137,947
法人税等合計	175,255
四半期純利益	1,153,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,328,461
減価償却費	229,675
株式交付費	8,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,379
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,423
受取利息及び受取配当金	△10,144
支払利息	15,746
為替差損益(△は益)	△126,047
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298
固定資産売却損益(△は益)	△5,356
固定資産除却損	309
売上債権の増減額(△は増加)	1,257,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,951,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,490,017
その他の資産の増減額(△は増加)	108,737
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,127
その他	△208
小計	1,985,419
利息及び配当金の受取額	9,787
利息の支払額	△6,267
法人税等の支払額	△104,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△59,100
有形固定資産の取得による支出	△96,197
有形固定資産の売却による収入	8,119
無形固定資産の取得による支出	△3,863
投資有価証券の売却による収入	3,480
貸付けによる支出	△1,060
貸付金の回収による収入	575
その他	△997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,515,200
株式の発行による収入	613,953
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△77,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,241,132

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,168	157,487	4,670,656	—	4,670,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,513,168	157,487	4,670,656	—	4,670,656
営業利益又は営業損失 (△)	106,009	△1,833	104,176	△138,701	△34,525

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設機械事業」で24,685千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,892	1,075,508	1,461,433	425,821	4,670,656	—	4,670,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248,041	109	—	—	1,248,151	△1,248,151	—
計	2,955,934	1,075,617	1,461,433	425,821	5,918,807	△1,248,151	4,670,656
営業利益又は営業損失 (△)	△288,618	23,308	29,049	2,176	△234,084	199,559	△34,525

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で24,685千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,076,628	2,876,113	466,222	4,418,965
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,670,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	61.6	10.0	94.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	17,754,768
II 売上原価	13,685,298
売上総利益	4,069,469
III 販売費及び一般管理費	1,910,521
1. 運送費	664,148
2. 製品保証引当金繰入額	88,813
3. 貸倒引当金繰入額	271
4. 役員報酬	40,493
5. 役員賞与	—
6. 給与手当等	383,438
7. 賞与引当金繰入額	45,000
8. 退職給付費用	7,682
9. 役員退職慰労引当金繰入額	929
10. その他	679,745
営業利益	2,158,947
IV 営業外収益	296,463
1. 受取利息	17,152
2. 受取配当金	374
3. 為替差益	106,443
4. オプション差益	—
5. 保険解約返戻金	146,666
6. その他	25,826
V 営業外費用	82,995
1. 支払利息	53,372
2. 売上債権売却損	21,877
3. 為替差損	—
4. その他	7,745
経常利益	2,372,416
VI 特別利益	32,648
1. 固定資産売却益	13,021
2. 投資有価証券売却益	19,626
3. 貸倒引当金戻入額	—
VII 特別損失	3,914
1. 固定資産売却損	3,076
2. 固定資産除却損	837
3. 投資有価証券評価損	—
4. 減損損失	—
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,401,150
税金費用	1,009,982
四半期(当期)純利益	1,391,167

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,498,511	256,256	17,754,768	—	17,754,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,498,511	256,256	17,754,768	—	17,754,768

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,824,219	3,783,617	5,854,045	292,885	17,754,768	—	17,754,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,990,482	9,715	—	20,037	8,020,235	△8,020,235	—
計	15,814,702	3,793,332	5,854,045	312,923	25,775,004	△8,020,235	17,754,768

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,925,375	11,459,030	857,016	17,241,423
II 連結売上高(千円)	—	—	—	17,754,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	64.5	4.8	97.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

6. その他の情報

該当事項はありません。